



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社  
コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 直樹  
(氏名) 山田 正幸  
配当支払開始予定日

TEL 072-991-1001  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,127	6.6	4,658	14.0	6,477	21.2	3,994	14.5
26年3月期	30,129	10.4	4,085	70.9	5,342	96.7	3,489	117.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,645百万円 (48.6%) 26年3月期 3,799百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,088.97	—	9.2	12.0	14.5
26年3月期	951.32	—	8.8	10.8	13.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 127百万円 26年3月期 149百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,551	45,987	81.0	12,496.08
26年3月期	51,815	41,458	79.6	11,243.24

(参考) 自己資本 27年3月期 45,831百万円 26年3月期 41,241百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,932	997	△1,647	26,909
26年3月期	3,809	567	△576	22,840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	917	26.3	2.3
27年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00	916	23.0	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		32.4	

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。平成26年3月期の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	5.0	2,350	20.1	2,550	△4.8	1,680	△4.5	458.03
通期	33,100	3.0	4,800	3.0	5,200	△19.7	3,400	△14.9	926.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,512,651 株	26年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	27年3月期	845,014 株	26年3月期	844,570 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,667,899 株	26年3月期	3,668,151 株

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替や株価が好転し、消費増税の影響も予測よりは軽微であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰が国内産業に影響を及ぼし始めており、依然として不透明な状況は続いております。また、中東ではイスラム国のテロ行為に対する武力制裁、原油価格下落によるロシア経済や米国経済への影響等が回復基調にあった世界経済の新たな不安要因となっております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。海外の繊維産業におきましては、好調な米国経済に対し、ドイツを除く欧州の不振、一方、景気回復が足踏み状態である中国等、各国で景況感にバラツキがありましたが、円安効果もあり、販売数量・販売金額とも前年を上回る事が出来ました。

非繊維分野におきましては、国内の自動車関連は一部減産となり、住宅関連商品は上期は好調に推移しましたが、下期は生産調整に入りました。海外では自動車関連商品が順調に拡大しております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高32,127百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益4,658百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益6,477百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益3,994百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は31,287百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4,625百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、不織布用途等で安定した販売実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、外部顧客に対する売上高は3,444百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、加工メーカーの淘汰が進み、稼働率は改善されつつあります。非繊維工業分野では洗浄剤原料のリニューアルが遅れ販売数量が減少しました。海外では欧州向け需要が低迷する中、工業用繊維分野、衣料繊維分野、高機能繊維分野ともに販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は18,630百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。非繊維工業分野では原材料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めましたが、新規洗浄剤原料の採用が遅れたことにより販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は1,044百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、織布向け製織用スパン糊剤の販売がデニム関連分野の好調に支えられ、前年を超える販売数量となりました。フィラメント糊剤も新たな分野への展開が進み順調な販売となりました。非繊維工業関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されており、化粧品原料は堅調に推移しております。建築関連用途品並びに熱膨張性マイクロカプセルでも安定した販売となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は8,169百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### ② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は839百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同期比4.8%減）となりました。為替はルピア安の傾向で、販売数量は減少しましたが、販売金額は若干増加しております。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、織布用平滑剤は加工量の減少で国内販売が減少しました。フィラメント分野では撚糸比率の上昇でオILINGだけの加工が増えた影響により、糊剤ほどの落ち込みにはなりません。その結果、外部顧客に対する売上高は411百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内向け販売は加工量の減少とアクリル糊剤の使用量が減少したことにより販売数量が減少しました。同業他社との競争激化により販売単価も低下しました。また、インドネシア国内及び輸出のタイヤ販売が不振であったため、自動車、オートバイ用タイヤ離型剤の販売数量は年間を通して低調に推移しました。しかしルビア安の環境下で外部顧客に対する売上高は412百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ6百万円（前年同期比11.5%増）及び9百万円（前年同期比202.7%増）となりました。

・次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰など不透明要因が多く、今後とも厳しい環境が続くものと思われま。

このような状況ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより全社一丸となり業績の拡充と収益率の向上に努め、平成28年3月期においては、連結売上高33,100百万円、連結営業利益4,800百万円、連結経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、42,572百万円となりました。これは、有価証券が1,150百万円減少したものの、現金及び預金が5,087百万円、受取手形及び売掛金が602百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、13,979百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が281百万円減少したものの、投資有価証券が243百万円、建設仮勘定が212百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、56,551百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、9,293百万円となりました。これは、買掛金が360百万円増加したものの、短期借入金が700百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.3%増加し、1,270百万円となりました。これは、繰延税金負債が343百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、10,564百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、45,987百万円となりました。これは、利益剰余金が3,077百万円、その他有価証券評価差額金が1,410百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前期末の79.6%から81.0%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の11,243円24銭から12,496円08銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,068百万円増加し、当連結会計年度末には、26,909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,932百万円の増加（前連結会計年度は3,809百万円の増加）となりまし

た。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,527百万円、減価償却費667百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,324百万円、為替差益1,422百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは997百万円の増加（前連結会計年度は567百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,840百万円、有価証券の償還による収入3,000百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4,640百万円、有価証券の取得による支出3,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,647百万円の減少（前連結会計年度は576百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額917百万円、短期借入金の返済による支出700百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	80.9	79.6	81.0
時価ベースの自己資本比率	38.5	53.8	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.0	20.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	465.6	1,123.8	1,319.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は23.0%となります。

なお次期の配当は、業績の見通し等を踏まえ、当事業年度に比べて50円増配し、年間300円を予定しております。(予定配当性向32.4%)

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、為替変動による影響を受けることでもあります。当社グループの海外向け売上比率は、平成27年3月期52.4%であり、今後も高い比率が予想されます。また、外貨建資産も期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

### 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.mtmtys.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,220	23,308
受取手形及び売掛金	8,464	9,067
有価証券	7,535	6,385
商品及び製品	1,817	1,981
仕掛品	452	415
原材料及び貯蔵品	1,056	1,095
繰延税金資産	317	200
その他	103	118
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,966	42,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,628	6,698
減価償却累計額	△4,382	△4,599
建物及び構築物（純額）	2,246	2,099
機械装置及び運搬具	10,254	10,356
減価償却累計額	△8,948	△9,331
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,025
土地	531	533
建設仮勘定	27	239
その他	1,500	1,508
減価償却累計額	△1,390	△1,396
その他（純額）	109	111
有形固定資産合計	4,221	4,010
無形固定資産		
その他	13	13
無形固定資産合計	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	8,931	9,174
その他	686	784
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	9,612	9,955
固定資産合計	13,848	13,979
資産合計	51,815	56,551



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,036	6,397
短期借入金	700	-
未払法人税等	1,421	1,542
賞与引当金	275	269
その他	932	1,084
流動負債合計	9,366	9,293
固定負債		
退職給付に係る負債	270	199
資産除去債務	99	102
繰延税金負債	524	867
その他	95	100
固定負債合計	990	1,270
負債合計	10,356	10,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	31,717	34,794
自己株式	△3,600	△3,603
株主資本合計	40,725	43,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	2,129
為替換算調整勘定	△206	△77
退職給付に係る調整累計額	3	△19
その他の包括利益累計額合計	516	2,032
少数株主持分	217	156
純資産合計	41,458	45,987
負債純資産合計	51,815	56,551

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,129	32,127
売上原価	22,185	23,515
売上総利益	7,943	8,612
販売費及び一般管理費	3,858	3,953
営業利益	4,085	4,658
営業外収益		
受取利息	76	120
受取配当金	84	85
持分法による投資利益	149	127
為替差益	839	1,411
受取賃貸料	44	44
その他	109	42
営業外収益合計	1,304	1,833
営業外費用		
支払利息	5	4
貸倒引当金繰入額	0	-
工業用水減量時負担金	21	-
その他	20	10
営業外費用合計	47	14
経常利益	5,342	6,477
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	237	51
特別利益合計	257	51
特別損失		
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	5,598	6,527
法人税、住民税及び事業税	1,894	2,441
法人税等調整額	188	69
法人税等合計	2,083	2,510
少数株主損益調整前当期純利益	3,514	4,017
少数株主利益	25	22
当期純利益	3,489	3,994

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,514	4,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	1,410
為替換算調整勘定	△19	238
退職給付に係る調整額	-	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	19	2
その他の包括利益合計	284	1,628
包括利益	3,799	5,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,783	5,510
少数株主に係る包括利益	15	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,517	28,777	△3,598	37,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,090	6,517	28,777	△3,598	37,786
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
当期純利益			3,489		3,489
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,939	△1	2,938
当期末残高	6,090	6,518	31,717	△3,600	40,725

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434	△215	—	218	227	38,232
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	434	△215	—	218	227	38,232
当期変動額						
剰余金の配当						△550
当期純利益						3,489
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	9	3	297	△9	287
当期変動額合計	284	9	3	297	△9	3,225
当期末残高	718	△206	3	516	217	41,458

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	31,717	△3,600	40,725
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,090	6,518	31,717	△3,600	40,725
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
当期純利益			3,994		3,994
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,077	△3	3,073
当期末残高	6,090	6,518	34,794	△3,603	43,798

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	718	△206	3	516	217	41,458
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	718	△206	3	516	217	41,458
当期変動額						
剰余金の配当						△917
当期純利益						3,994
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,410	128	△23	1,516	△60	1,455
当期変動額合計	1,410	128	△23	1,516	△60	4,529
当期末残高	2,129	△77	△19	2,032	156	45,987

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,598	6,527
減価償却費	693	667
のれん償却額	-	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△161	△206
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	△828	△1,422
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△119
売上債権の増減額 (△は増加)	△625	△578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	724	336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△107
固定資産除売却損益 (△は益)	△18	0
その他の営業外損益 (△は益)	△22	△22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	27
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14	△0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57	77
小計	4,929	5,029
利息及び配当金の受取額	182	229
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,299	△2,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	2,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△437	△396
有形固定資産の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	△620	△101
投資有価証券の売却による収入	1,104	402
無形固定資産の取得による支出	-	△1
定期預金の預入による支出	△6,540	△4,640
定期預金の払戻による収入	7,140	5,840
関係会社株式の取得による支出	-	△93
長期貸付けによる支出	△1	-
長期貸付金の回収による収入	0	1
保険積立金の積立による支出	△156	△291
保険積立金の解約による収入	33	10
保険積立金の払戻による収入	23	195
その他	△0	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△700
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△550	△917
少数株主への配当金の支払額	△24	△27
自己株式の売却による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,742	4,068
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	22,840
現金及び現金同等物の期末残高	22,840	26,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	29,419	710	30,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	43	303
計	29,679	753	30,432
セグメント利益	4,022	78	4,101
セグメント資産	50,907	580	51,488
セグメント負債	10,269	192	10,462
その他の項目			
減価償却費	687	5	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397	—	397

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	31,287	839	32,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	48	369
計	31,609	888	32,497
セグメント利益	4,625	74	4,699
セグメント資産	55,678	674	56,353
セグメント負債	10,431	224	10,656
その他の項目			
減価償却費	662	5	667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	7	452

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,432	32,497
セグメント間取引消去	△303	△369
連結財務諸表の売上高	30,129	32,127

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,101	4,699
セグメント間取引消去	△13	6
のれん償却額	—	△36
棚卸資産の調整額	△2	△10
連結財務諸表の営業利益	4,085	4,658

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,488	56,353
セグメント間取引消去	△99	△120
棚卸資産の調整額	△5	△8
その他の調整額	431	326
連結財務諸表の資産合計	51,815	56,551

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,462	10,656
セグメント間取引消去	△99	△120
その他の調整額	△6	27
連結財務諸表の負債合計	10,356	10,564

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	693	667	—	—	693	667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397	452	—	—	397	452

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	11,243.24円	12,496.08円
1株当たり当期純利益金額	951.32円	1,088.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,489	3,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,489	3,994
普通株式の期中平均株式数(株)	3,668,151	3,667,899

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,458	45,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(217)	(156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,241	45,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,668,081	3,667,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。